

平成16年3月期

決算短信(非連結)

平成16年5月17日

会社名 株式会社 アリサカ

登録銘柄

コード番号 2328

本社所在都道府県

宮崎県

(URL <http://www.arisaka.net/>)

代表者役職名 代表取締役 氏名 有坂順三

問合せ責任者役職名 取締役管理本部長 氏名 佐野 勤

TEL (0985) 52-1314(代表)

決算取締役会開催日 平成16年5月17日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	5,451	(21.3)	686	(19.0)	492	(22.8)
15年3月期	4,495	(11.8)	576	(22.2)	401	(7.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	214	(26.2)	91.75		12.3	5.1	9.0
15年3月期	169	(16.4)	79.58		12.1	4.4	8.9

(注) 持分法投資損益 16年3月期 15年3月期
 期中平均株式数 16年3月期 2,332,532株 15年3月期 2,130,661株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年3月期	25.00	15.00	10.00	60	27.2	3.1
15年3月期	25.00	10.00	15.00	54	31.4	3.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	10,090	1,954	19.4	747.57
15年3月期	9,143	1,539	16.8	665.09

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 2,614,500株 15年3月期 2,314,500株
 期末自己株式数 16年3月期 500株 15年3月期 500株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	989	1,491	474	414
15年3月期	852	475	276	441

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	3,094	218	81	12.50		
通期	6,525	553	252		12.50	25.00

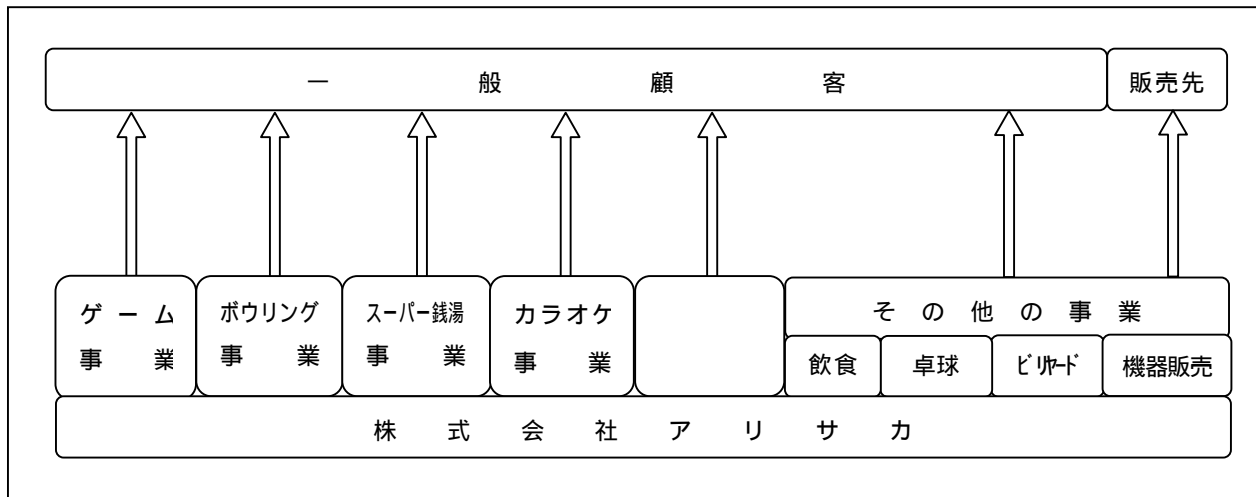
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 82円18銭(予想年間期中平均株式数による)

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。景気動向、市場環境の変化等により実際の業績が記載の予想値と異なる可能性があります。

1. 企業の状況

当社は、ゲーム事業を主軸として、ボウリング・スーパー銭湯・カラオケ・パッティングの各事業の施設運営を行い、併せてゲーム機器のレンタル、販売及び飲食店経営等、これらに付帯する業務を営んでおります。各事業の位置づけとしては、ゲーム事業単独の施設運営の他、ゲーム事業以外の各事業については、各事業単独で店舗展開しているのではなく、あくまでゲーム事業を主体として、他の各事業を関連づけて施設全体を複合的に展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「健全で明るく楽しい憩いの場と、納得のいくサービスの提供」を経営理念とし、「誰もが気楽に遊べるアミューズメント空間の創造」というテーマのもとに、老若男女全てを対象にゲームを主軸にボウリング、スーパー銭湯、カラオケ、パッティング等の各事業を組み合わせた複合施設の運営を展開しており、幅広いお客様の期待と満足を得るために日々努力しております。

そのために、スクラップアンドビルドを実施してさらなる経営の効率化を図り、常に時代の変化に対応できる強い体質作りと適正な事業拡大を目指しております。

これからも柔軟な発想により、今日まで蓄積してきた施設運営のノウハウを生かし、九州全域及び西日本、更には全国へと時代にふさわしいアミューズメント空間の創造を目指してまいります。平成 15 年 10 月には情報収集体制の強化を目的として東京事務所を開設いたしました。これを機に更に積極的な活動を行って、業績向上に邁進する所存でございます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元と財務体質の強化のための内部留保を経営の重要課題と認識しており、配当政策については株主に対する安定した配当を実施していくとともに、業績に応じた利益還元を積極的に行っていく方針であります。

内部留保金につきましては、経営体質の強化及び今後の事業展開等、将来の企業価値を高めるための投資に活用し、株主資本利益率の向上に努めてまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、多くの投資家による市場参加が株式市場における適正な株価を形成すると考えており、株式の流動性向上のため、投資単位を 1 単元 100 株としております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、株主に対する利益還元と財務体質強化のための内部留保を経営の重要課題としていることから、株主資本純利益率（ROE）及び自己資本比率を重要経営指標として位置づけ、安定した収益の確保及び確実な配当を実施できる強固な収益体質を構築してまいります。平成18年3月期までに、株主資本純利益率につきましては18%以上、自己資本比率につきましては28%以上を目標としております。

(5) 中期的な会社の経営戦略

当社の今後の中期的な経営戦略としましては、引き続き財務体質の強化とともに、業績の拡大を目的として、既存の中・小型店の不効率店舗の閉鎖を行い、反面、大型単独店を中心とした収益性の高い新規店舗の開設を積極的に実施してまいります。

そのためには、新たな設備購入債務の発生を抑えるため、市場からの資金調達も検討のうえ、SPC方式その他の方法により投資効率の良い新規店舗の開設が不可欠であり、あらゆる方面から出店情報を入手し、調査・厳選し、早期着手することを心掛けております。

今後の更なる業績拡大のためには、ビジネスチャンスを見逃さないため、大型複合施設として地域の優良プロジェクトに参加することも当然視野に入れており、平成17年3月期以降につきましては、大型複合施設の開設も検討課題としております。

(6) 会社の対処すべき課題

事業上の対処すべき課題

家庭用ゲーム機の普及やインターネットを含むパソコン関連ビジネス及び多機能化した携帯電話の普及等により、人々の消費形態や行動に変化が生じ、更に娯楽がますます多様化してきている今日、アミューズメント施設の運営においても変化が生じてきております。機器台数の少ない小型店舗が厳しい環境にさらされスクラップアンドビルドがかなり加速すると予想されます。当社も今後はアミューズメント施設でしか味わえない大型機械や最新の機種を多く設置できる大規模な店舗形態を目指しております。

このような状況下において、これまで当社は、お客様に納得のいくサービスと多様化するニーズに応えられる遊びの空間を提供するために主力をゲーム事業におきながらも、ボウリング、スーパー銭湯、カラオケルーム、バッティングセンター等の各施設を併設した店舗展開を行い、あるいは他社が運営する複合施設内にゲーム店舗を設置し、店舗の大型化を計りつつ地域一番店を目標に出店を行ってまいりました。これからも、スクラップアンドビルドを進め効率的な施設運営を行い収益重視に心がけてまいります。

財務上の対処すべき課題

前記「(5)中期的な会社の経営戦略」により、スクラップアンドビルドの実施による経営の効率化を積極的に行うとともに、でき得るかぎりの投資効率のよい新規店舗の開設を進め、その開設資金についても市場からの資金調達等を含めて検討し、財務体質の改善に引き続き邁進してまいります。

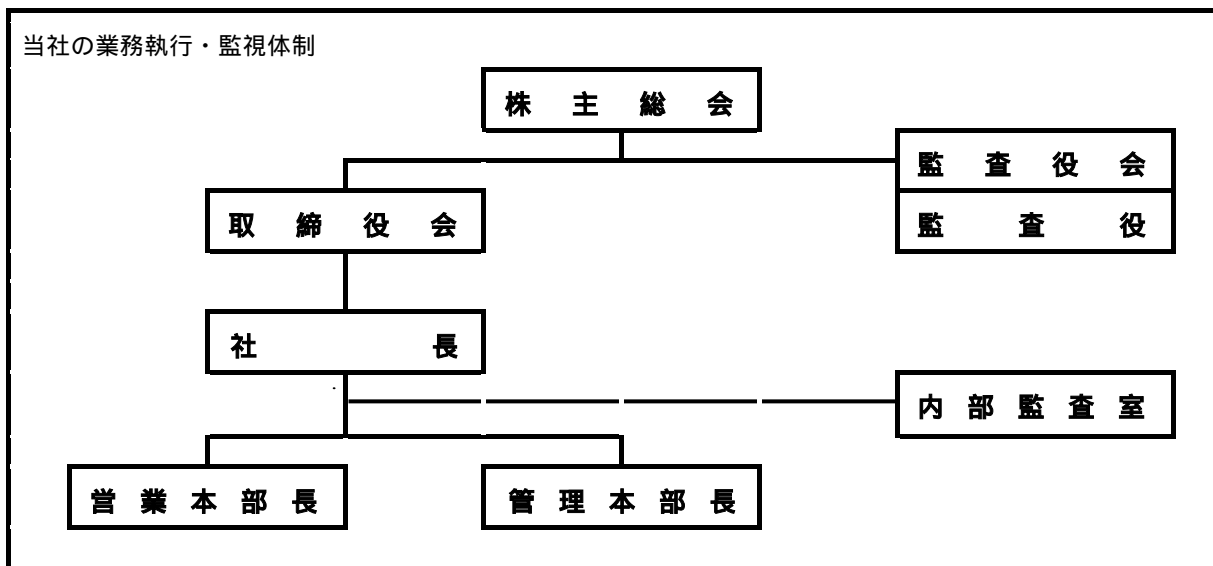
(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「安定した収益の確保及び確実な配当を実施できる強固な収益体質の構築」に寄与する経営組織を整備することであります。

当社は現在、取締役4名、監査役3名で意思決定及び業務執行は迅速に行われており、当面は監査役制度採用会社を継続する予定であります。

当社の業務執行及び監査体制は、取締役会、監査役会及び内部監査室で構成されており、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、取締役4名のうち1名が社外取締役であります。

当社の業務執行及び監査体制を図で示すと次のとおりであります。



当社の内部統制については、統制組織及び統制手段が相互に結びつき内部牽制が作用する仕組みと内部監査室及び監査役のチェックによる二重の統制制度を採用しております。

本社統制組織としては、営業組織につきましては営業本部長、その他の内部管理につきましては管理本部長が担当し、監査計画書に基づき遂行業務の法的、定款の遵守のチェックを監査役及び内部監査室が行い、監査結果は経営トップマネジメントに報告しております。

また、各営業所につきましては支配人及び店長が内部管理を担当し、営業本部長が統括し、内部監査室が監査計画書に基づき定期的に巡回監査を行い遂行業務のチェックを行い、監査結果は経営トップマネジメントに報告しております。なお、監査結果における改善、指導の結果は進捗状況を速やかに報告させ実効性の高い監査を実施しております。

さらに、会計監査人は、監査を効率的に実施する観点から、監査役及び社内関連部署等と連携しつつ、内部統制の状況等について把握するとともに、その有効性を評価し、監査役会へ報告しております。また、当社は会計監査人、顧問弁護士からコ・ポレ・トガバナンス体制、法律・会計面に関する社外からの公正・適切なアドバイスを受けコンプライアンスを強化しております。

社外監査役1名は、(株)エムピーシー（通信機器販売業）の代表取締役であり当社期末発行済株式数の0.1%を所有しており、当社の情報機器の購入先となっておりますが、取引条件や取引条件の決定については他社と同一であります。

社外取締役1名は、同業者の(株)大生エンタープライズの代表取締役であり当社期末発行済株式数の0.2%を所有しており、当社との間でアミューズメント機器の販売及び購入を行っておりますが、取引条件や取引条件の決定については他社と同一であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、国内経済の自立回復への期待感が高まる中、輸出・民間設備投資が好調に推移し、景気回復の兆しが見られました。特にデフレ傾向が続く状況において、景気回復の遅れが目立っていた非製造業も改善の兆しが見えてきております。反面、雇用状況は、悪化に歯止めがかかりつつあるものの依然として低迷が続いており、更に国際情勢等の外部要因や今後の為替の動向も懸念され、不透明感が払拭できない状況で推移しました。

そのような環境の中、当社は前年に引き続き、積極的なスクラップアンドビルドを実施し、新規出店につきましては、平成15年7月に兵庫県神戸市のハーバーランドのダイエーショッピングセンター内に、ゲーム単独店としては関西地区において最大級規模である営業床面積約1,260坪の「アーバンスクエア ダイエーハーバーランド店」を開設し、同年7月に宮崎県都城市のロードサイドに「アーバンスクエア 都城北店」、同年8月に地元の宮崎県宮崎市に「アーバンスクエア 中央通店」を開設しました。同年12月には鹿児島県鹿児島市に建物建替工事中であった「アーバンスクエア 天文館店」をリニューアルオープンし、同じく平成15年12月から平成16年3月の間、横浜市、名古屋市、大阪市に共同店舗（売上に応じた歩率契約による店舗）3店を開設しました。

その間、不効率店舗6店の閉鎖を行ったことにより、当期末の直営店舗数は、32店舗、共同店舗3店舗となりました。

この結果、売上高は54億51百万円（前期比21.3%増）となり、営業利益は6億86百万円（前期比19.0%増）、経常利益は4億92百万円（前期比22.8%増）、当期純利益は2億14百万円（前期比26.2%増）となり、前期に比べ大幅な増収増益を達成することができました。

なお、事業別の売上実績及び仕入実績は以下のとおりであります。

(a) 販売実績

	〔前事業年度〕	〔当事業年度〕	〔前期比〕
ゲーム事業	3,594,910千円	4,534,686千円	126.1%
ポウリング事業	371,535千円	352,108千円	94.8%
スーパー銭湯事業	258,678千円	273,794千円	105.8%
カラオケ事業	114,717千円	96,406千円	84.0%
バッテリー事業	41,618千円	40,730千円	97.9%
その他の事業	113,973千円	153,333千円	134.5%
合計	4,495,431千円	5,451,060千円	121.3%

(b) 仕入実績

	〔前事業年度〕	〔当事業年度〕	〔前期比〕
ゲーム事業	362,891千円	410,735千円	113.2%
ポウリング事業	6,612千円	5,161千円	78.1%
スーパー銭湯事業	2,251千円	2,160千円	96.0%
カラオケ事業	5,539千円	5,180千円	93.5%
バッテリー事業	10千円	50千円	504.8%
その他の事業	45,955千円	31,704千円	69.0%
合計	423,259千円	454,993千円	107.5%

(注) 金額は仕入金額によっております。

当社は、株主に対する利益還元を最重要課題としており、中間期においては5円増配し、1株当たり15円の配当を実施しました。また、当期末現在の株主及び実質株主に対して、1株当たり10円の配当に加え、1株を1.2株にする株式分割（無償交付）を決定しております。更に、株主優待制度を新設し、毎年3月31日及び9月30日現在の株主及び実質株主に対し、当社基準により年2回お米券を贈呈する予定であります。

今後も業績に応じて積極的な利益還元を行ってまいります。

来期の業績は、当期に開設した店舗の業績の通期計上と、開設予定の新店舗の業績見込みにより、売上高は65億25百万円（前期比19.7%増）、営業利益7億88百万円（前期比14.9%増）、経常利益5億53百万円（前期比12.3%増）、当期純利益2億52百万円（前期比17.8%増）を予想しております。

(2) 財政状態

総資産は、前期末に比べ9億47百万円増加して100億90百万円となりました。これは新規出店による設備投資に加え、既存店のリニューアル設備等の増加が主な要因です。

株主資本は、前期末に比べ4億15百万円増加して19億54百万円となりました。これは平成16年3月の新株発行による増加2億65百万円及び当期末処分利益の増加1億44百万円が主な要因です。1株当たり株主資本は82.48円増加して747.57円になりました。また、株主資本比率は、前期末の16.8%から19.4%へ増加しております。

当期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前期末より27百万円減少して4億14百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前期と比べ1億37百万円増加し、9億89百万円となりました。この主な要因は、税引前当期純利益額が前期と比較して75百万円増加し、3億86百万円となったこと、非資金費用である減価償却費が6億4百万円及び法人税の支払額1億26百万円による資金の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、前期と比べ10億15百万円増加し、14億91百万円となりました。この主な要因は、新規開設店に係る店舗設備等及び既存店の土地・建物等の有形固定資産の取得13億81百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、前期と比べ7億50百万円増加し、4億74百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の純増加7億35百万円、社債の発行2億89百万円及び公募増資2億59百万円による資金の増加と、長期未払金2億96百万円及び設備購入支払手形5億66百万円の決済による資金の減少等によるものです。

来期業績の見通しをふまえて、来期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは13億19百万円程度になると予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは8億21百万円程度を予想しております。財務活動によるキャッシュ・フローは3億54百万円程度を予想しており、この結果、前期末に比べ、現金及び現金同等物の増加額は1億43百万円程度になり、期末残高は5億57百万円程度になると予想しております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第 25 期 平成 15 年 3 月期	第 26 期 平成 16 年 3 月期
株主資本比率 (%)	16.8	19.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	11.0	28.0
債務償還年数 (年)	8.4	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.5	4.0

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資本
時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産
債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(4) 社債発行に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成 15 年 9 月 26 日に実施した第 1 回無担保普通社債発行(調達金額 3 億円)の資金使途計画及び充当実績は、以下の通りであります。

資金使途計画

運転資金に充当する。

資金充当実績

計画通り実施致しました。

4 . 財務諸表等

比較貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		当 事 業 年 度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	876,203	9.6	952,104	9.4	75,900
1. 現金及び預金	475,225		480,725		5,499
2. 有価証券	30,000				30,000
3. 貯蔵品	140,295		203,086		62,790
4. 前払費用	195,648		235,034		39,385
5. 繰延税金資産	6,403		12,815		6,411
6. その他	28,657		20,443		8,214
7. 貸倒引当金	28				28
固定資産	8,261,621	90.3	9,125,116	90.4	863,494
1. 有形固定資産	7,407,477	81.0	8,250,016	81.8	842,538
(1) 建物	4,035,227		4,361,269		326,042
(2) アミューズメント機器	1,364,414		1,493,565		129,151
(3) 車輛運搬具	6,304		4,722		1,582
(4) 工具器具備品	244,000		337,687		93,687
(5) 土地	1,757,530		2,049,771		292,240
(6) 建設仮勘定			3,000		3,000
2. 無形固定資産	138,405	1.5	110,993	1.1	27,412
(1) 営業権	134,776		107,364		27,412
(2) 電話加入権	3,629		3,629		-
3. 投資その他の資産	715,738	7.8	764,106	7.6	48,367
(1) 投資有価証券	56,411		79,000		22,589
(2) 出資金	50		50		-
(3) 長期前払費用	154,989		102,189		52,800
(4) 繰延税金資産	10,590		8,455		2,134
(5) 敷金	396,433		357,006		39,427
(6) 差入保証金	59,705		186,685		126,980
(7) 保険積立金	37,558		30,719		6,839
繰延資産	5,793	0.1	13,600	0.1	7,806
(1) 新株発行費	5,793		6,409		616
(2) 社債発行費			7,190		7,190
資産の部合計	9,143,618	100.0	10,090,820	100.0	947,202

比較貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		当 事 業 年 度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)					
流動負債	2,100,313	23.0	2,965,756	29.4	865,443
1. 支払手形	50,034		77,900		27,865
2. 1年以内償還予定の社債			60,000		60,000
3. 短期借入金	85,400		821,000		735,600
4. 1年以内返済予定の長期借入金	1,169,608		1,248,393		78,784
5. 未払金	73,289		77,926		4,636
6. 未払費用	52,942		81,247		28,305
7. 未払法人税等	56,939		110,220		53,280
8. 未払消費税等	20,083		33,943		13,860
9. 預り金	2,349		3,112		763
10. 賞与引当金	4,769		7,900		3,130
11. 1年以内期日到来の設備購入長期支払手形	449,136		301,907		147,229
12. 1年以内支払予定の長期未払金	135,759		142,206		6,446
固定負債	5,503,943	60.2	5,170,532	51.2	333,410
1. 社債			210,000		210,000
2. 長期借入金	4,092,821		4,166,855		74,033
3. 長期未払金	374,995		282,797		92,198
4. 退職給付引当金	2,207		2,698		491
5. 役員退職慰労引当金	27,912		30,525		2,613
6. 設備購入長期支払手形	920,492		410,676		509,816
7. その他	85,513		66,980		18,533
負債合計	7,604,256	83.2	8,136,289	80.6	532,032
(資本の部)					
資本金	502,250	5.5	635,150	6.3	132,900
資本剰余金					
1. 資本準備金	500,310		632,910		132,600
資本剰余金合計	500,310	5.4	632,910	6.3	132,600
利益剰余金					
1. 利益準備金	14,497		14,497		
2. 任意積立金	14,000		14,000		
別途積立金	14,000		14,000		
3. 当期末処分利益	506,433		651,008		144,574
利益剰余金合計	534,931	5.9	679,506	6.7	144,574
その他有価証券評価差額金	2,105	0.0	7,199	0.1	5,094
自己株式	235	0.0	235	0.0	
資本合計	1,539,361	16.8	1,954,531	19.4	415,169
負債・資本合計	9,143,618	100.0	10,090,820	100.0	947,202

比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度		増 減	
	〔自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日〕		〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日〕		金 額	前 年 比
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
		%		%		%
売 上 高	4,495,431	100.0	5,451,060	100.0	955,628	21.3
売 上 原 価	3,497,265	77.8	4,316,962	79.2	819,697	23.4
売 上 総 利 益	998,166	22.2	1,134,098	20.8	135,931	13.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	421,400	9.4	447,530	8.2	26,129	6.2
営 業 利 益	576,766	12.8	686,568	12.6	109,801	19.0
営 業 外 収 益	117,262	2.6	97,933	1.8	19,328	16.5
営 業 外 費 用	292,999	6.5	291,871	5.4	1,127	0.4
経 常 利 益	401,029	8.9	492,630	9.0	91,601	22.8
特 別 利 益	226	0.0			226	
特 別 損 失	90,060	2.0	106,283	1.9	16,223	18.0
税 引 前 当 期 純 利 益	311,195	6.9	386,346	7.1	75,151	24.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	139,476	3.1	180,067	3.3	40,590	29.1
法 人 税 等 調 整 額	2,163	0.0	7,729	0.1	9,893	
当 期 純 利 益	169,556	3.8	214,009	3.9	44,453	26.2
前 期 繰 越 利 益	356,527		471,716		115,188	
中 間 配 当 額	19,650		34,717		15,067	
当 期 未 処 分 利 益	506,433		651,008		144,574	

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度
		〔自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日〕	〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー -			
税引前当期純利益		311,195	386,346
減価償却費		697,953	604,487
貸倒引当金の増減額(減少：)		31	28
賞与引当金の増減額(減少：)		1,186	3,130
退職給付引当金の増減額(減少：)		230	491
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		2,593	2,613
受取利息及び受取配当金		442	1,318
支払利息		196,260	255,071
投資有価証券評価損		16,161	
有形固定資産売却損益(益：)		226	
有形固定資産除却損		6,149	26,715
店舗閉鎖等費用			12,592
たな卸資産の増減額(増加：)		30,331	62,790
支払手形の増減額(減少：)		127,690	27,865
未払消費税等の増減額(減少：)		20,083	13,860
その他固定負債の増減額(減少：)		7,419	18,533
その他の資産・負債の増減額		135,361	112,867
小 計		1,221,032	1,363,371
利息及び受取配当金の受取額		442	1,318
利息の支払額		188,418	248,283
法人税等の支払額		180,803	126,786
営業活動によるキャッシュ・フロー -		852,252	989,620
投資活動によるキャッシュ・フロー -			
定期預金等の預入による支出		64,142	66,651
定期預金等の払出による収入		181,950	64,142
有形固定資産の取得による支出		451,684	1,381,598
有形固定資産の売却による収入		3,496	46
無形固定資産の取得による支出		137,131	
投資有価証券の取得による支出		30,249	15,661
投資有価証券の売却による収入			1,620
その他投資等の取得による支出		99,282	177,461
その他投資等の回収による収入		121,147	84,155
投資活動によるキャッシュ・フロー -		475,895	1,491,408
財務活動によるキャッシュ・フロー -			
短期借入金の純増減額(減少：)		341,730	735,600
長期借入金の借入による収入		4,200,000	1,340,000
長期借入金の返済による支出		1,283,909	1,187,182
株式の発行による収入		136,756	259,886
社債の発行による収入			289,214
社債の償還による支出			30,000
長期未払金の支払による支出		801,349	296,980
設備購入支払手形の支払による支出		2,151,168	566,902
自己株式の取得による支出		235	
配当金の支払額		34,387	68,855
財務活動によるキャッシュ・フロー -		276,023	474,779
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		100,333	27,009
現金及び現金同等物の期首残高		340,749	441,083
現金及び現金同等物の期末残高		441,083	414,074

比較利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度	
		平成 15 年 3 月 期		平成 16 年 3 月 期	
		金 額		金 額	
当期末処分利益			506,433		651,008
利益処分額					
配 当 金		34,717	34,717	26,145	26,145
次期繰越利益			471,716		624,863

(注) 前事業年度において 19,650 千円、当事業年度において 34,717 千円の間配当を行っております。

1 株当たり配当金の内訳

	平成 15 年 3 月 期			平成 16 年 3 月 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普 通 株 式	25.00	10.00	15.00	25.00	15.00	10.00
(内訳)						
上場記念配当	5.00		5.00			
普通配当	20.00	10.00	10.00	25.00	15.00	10.00

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの 総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	建物（建物附属設備を除く）	定額法
	建物以外の有形固定資産	定率法
取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年均等償却によっております。		
なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。		
	建物	22 年～47 年
	アミューズメント機器	3 年～5 年
無形固定資産	営業権	定額法

(4) 繰延資産の処理方法

新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3 年間)で均等額を償却しております。

社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3 年間)で均等額を償却しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上することにしております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期末相当額を計上してあります。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上してあります。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当期末要支給額を計上してあります。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあります。

(7) ヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金利息

(c) ヘッジ方針

金利変動リスクの低減を目的として、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっておりますので、有効性の評価を省略しております。

(8) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金・要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) 消費税等の会計処理

税抜処理方式によっております。

2 注記事項

(貸借対照表関係)

	〔前事業年度末〕	〔当事業年度末〕
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	4,275,533 千円	4,449,147 千円
(2) 担保に供している資産		
建 物	1,133,680 千円	1,281,752 千円
土 地	1,757,530 千円	2,021,771 千円
敷 金	60,000 千円	60,000 千円
保 険 積 立 金	30,625 千円	30,625 千円
計	2,981,836 千円	3,394,149 千円
上記に対応する担保付債務は、次のとおりであります。		
1年以内返済予定の長期借入金	178,706 千円	686,517 千円
長 期 借 入 金	745,048 千円	2,539,333 千円
計	923,754 千円	3,225,850 千円
(3) 授権株式数、発行済株式数及び自己株式		
授 権 株 式 数	7,860,000 株	7,860,000 株
発 行 済 株 式 数	2,315,000 株	2,615,000 株
自 己 株 式 数	500 株	500 株

(4) 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	〔前事業年度末〕	〔当事業年度末〕
当座貸越極度額	400,000千円	800,000千円
借入実行額	50,000千円	730,000千円
差引額	350,000千円	70,000千円

(損益計算書関係)

	〔前事業年度〕	〔当事業年度〕
(1) 営業外収益のうち主要なもの		
受取手数料	44,371千円	38,785千円
受取地代家賃	36,634千円	18,862千円
(2) 営業外費用のうち主要なもの		
支払利息	196,260千円	255,071千円
受取地代家賃原価	21,691千円	18,710千円
借入手数料	46,500千円	-千円
(3) 特別損失のうち主要なもの		
固定資産除却損	6,149千円	26,715千円
店舗閉鎖等費用	-千円	55,947千円
割賦契約解約損	67,749千円	23,620千円
投資有価証券評価損	16,161千円	-千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	〔前事業年度〕	〔当事業年度〕
現金及び預金勘定	475,225千円	480,725千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	64,142千円	66,651千円
有価証券	30,000千円	-千円
現金及び現金同等物	441,083千円	414,074千円

(2) 重要な非資金取引

割賦購入した資産及びその債務の額	1,011,972千円	121,085千円
------------------	-------------	-----------

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)

	〔前事業年度〕			〔当事業年度〕		
	取得 価額	減価償却 累計額	期 末 残 高	取得 価額	減価償却 累計額	期 末 残 高
アミューズメント 機 器	1,369,798	399,508	970,290	3,267,041	1,279,779	1,987,261
有形固定資産 そ の 他	81,738	21,793	59,944	141,354	42,984	98,370
計	1,451,536	421,302	1,030,234	3,408,396	1,322,764	2,085,632

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	443,605 千円	951,204 千円
1 年 超	606,659 千円	1,177,435 千円
合 計	1,050,264 千円	2,128,640 千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リース料	300,577 千円	809,586 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	269,978 千円	738,959 千円
支 払 利 息 相 当 額	40,621 千円	88,793 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

当社は、オペレーティング・リース取引を全く利用していないので、該当ありません。

(有価証券関係)

前事業年度末 (平成 15 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	51,258 千円	54,791 千円	3,532 千円
	51,258 千円	54,791 千円	3,532 千円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

その他有価証券

公社債(取引相場のない受益証券)	30,000 千円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,620 千円

当事業年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	66,920 千円	79,000 千円	12,080 千円
	66,920 千円	79,000 千円	12,080 千円

(注)その他有価証券で時価のある株式について、減損が発生した場合は社内における減損処理の基準に基づく処理を行います。

(基準の内容)

1. 期末日における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行う。
2. 期末日における時価が取得原価に比べ、50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

変動金利の借入金(返済期間 4 年及び 5 年)の資金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ契約時において、リスク管理方針に従って、特例処理の要件の充足を確認しているため、決算時における有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先が契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、「業務分掌規定」に従い、経理部に集中しております。

なお、金利スワップ契約等の締結は担当取締役及び代表取締役の決定によって行われております。

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度より金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(持分法損益関係)

当社は、子会社及び関連会社を有しておりませんので、該当ありません。

(関連当事者との取引)

第 25 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役 員	有坂順三			当社代表 取 締 役	(被所有) 直接 37.3%			当社借入金に対 する債務保証 (注)1	224,482		
役員及びその 近親者	有坂悦子 (注)2				(被所有) 直接 2.6%			当社借入金に対 する債務保証 (注)3	44,875		
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有する会社	(株)大生エン タープライズ (注)4	福岡県 北九州 市八幡 西区	20,000	遊戯機器 の販売・ 遊技場の 経営	(被所有) 直接 0.2%	兼任 1 名	売買 取引	機器の購入 (注)5 機器販売 (注)6	17,472 10,182	流動資産 その他	4,872

(注) 1. 保証料の支払は行ってありません。

2. 有坂悦子は、当社代表取締役有坂順三の配偶者であります。

3. 保証料の支払いは行ってありません。

4. 当社取締役 榊一生が、議決権の 65.0%を直接所有し、代表取締役を務める会社であります。

5. 機器購入に係る取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)大生エンタープライズよりのアミューズメント機器購入については、通常の商取引として行っており、取引条件は他社と同一条件であります。

(株)大生エンタープライズよりのアミューズメント機器購入金額は、リース会社を経由した取引金額であります。

6. 機器販売に係る取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)大生エンタープライズへのアミューズメント機器販売については、市場価格を参考に決定しております。

(株)大生エンタープライズへのアミューズメント機器販売金額の内 9,502 千円は、リース会社を経由した取引であります。

(株)大生エンタープライズとの取引金額には、消費税等は含まれておりません。

第26期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	有坂順三			当社代表取締役	(被所有)直接33.0%			当社借入金に対する債務保証 (注)1	157,373		
役員及びその近親者	有坂悦子 (注)2				(被所有)直接2.3%			当社借入金に対する債務保証 (注)3	30,799		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)大生エンタープライズ (注)4	福岡県北九州市八幡西区	20,000	遊戯機器の販売・遊技場の経営	(被所有)直接0.2%	兼任1名	売買取引	機器の購入 (注)5 機器販売 (注)6	15,901 3,340	流動資産 その他	2,058

- (注) 1. 保証料の支払は行っていません。
2. 有坂悦子は、当社代表取締役有坂順三の配偶者であります。
3. 保証料の支払いは行っていません。
4. 当社取締役 榊一生が、議決権の65.0%を直接所有し、代表取締役を務める会社であります。
5. 機器購入に係る取引条件及び取引条件の決定方針等
 (株)大生エンタープライズよりのアミューズメント機器購入については、通常の商取引として行っており、取引条件は他社と同一条件であります。
 (株)大生エンタープライズよりのアミューズメント機器購入金額の内、15,420千円はリース会社を経由した取引金額であります。
6. 機器販売に係る取引条件及び取引条件の決定方針等
 (株)大生エンタープライズへのアミューズメント機器販売については、市場価格を参考に決定しております。
 (株)大生エンタープライズへのアミューズメント機器販売金額の内、1,960千円は、リース会社を経由した取引であります。
 (株)大生エンタープライズとの取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

前 期 第 25 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	当 期 第 26 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金超過額 1,657 千円	賞与引当金超過額 3,191 千円
未払事業税否認 4,746 千円	未払事業税否認 9,241 千円
退職給付引当金超過額 740 千円	賞与未払分法定福利費 382 千円
役員退職慰労引当金超過額 11,276 千円	退職給付引当金超過額 1,003 千円
繰延税金資産合計 18,421 千円	役員退職慰労引当金超過額 12,332 千円
	繰延税金資産合計 26,151 千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 1,427 千円	その他有価証券評価差額金 4,880 千円
繰延税金負債合計 1,427 千円	繰延税金負債合計 4,880 千円
繰延税金資産の純額 <u>16,994 千円</u>	繰延税金資産の純額 <u>21,270 千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.74%	法定実効税率 41.74%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.63	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.47
住民税均等割等 1.41	住民税均等割等 1.33
留保金課税 0.56	その他 0.07
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.05	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.61</u>
その他 0.12	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.51</u>	
3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の 41.74% から 40.40% に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 340 千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が 386 千円増加し、その他有価証券評価差額金が 45 千円増加しております。	

(注) 千円未満の金額は切捨て表示しております。

(退職給付会計)

前 期 第 25 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	当 期 第 26 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
1. 採用している退職給付制度の概要	1. 採用している退職給付制度の概要
当社は、確定給付型の退職一時金制度を採用しております。なお、退職給付債務等については、簡便法により計算しております。	同左
2. 退職給付債務に関する事項	2. 退職給付債務に関する事項
退職給付債務の額 2,207 千円	退職給付債務の額 2,698 千円
退職給付引当金の額 2,207 千円	退職給付引当金の額 2,698 千円
3. 退職給付費用に関する事項	3. 退職給付費用に関する事項
退職給付費用の額 280 千円	退職給付費用の額 575 千円

(1 株当たり情報)

	[前事業年度]	[当事業年度]
1 株 当 たり 純 資 産 額	665.09 円	747.57 円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	79.58 円	91.75 円

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しておりませんので記載しておりません。

(発行済株式数の増減)

公募による新株の発行

(1) 発行株式数

300,000 株

(2) 発行価格

1 株につき 955 円

(3) 資本組入額

1 株につき 443 円

(4) 資本組入額の総額

132,900 千円

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

5. 販売及び仕入の状況

販売及び仕入の状況につきましては、事業別の売上実績及び仕入実績を、3. 経営成績及び財政状態の(1) 経営成績の欄に掲載しておりますので記載を省略しております。

6. 役員の変動 (平成 16 年 6 月 29 日予定)

(1) 代表者及び代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) 新任取締役候補

取締役経理部長 山内政人 (現 経理部長)

(3) 退任予定取締役

取締役 柁 一生 (当社監査役就任予定)

(4) 新任監査役候補

監査役 柁 一生 (現 当社取締役)

(5) 退任予定監査役

監査役 榎 健三

(6) 昇格予定取締役

常務取締役管理本部長 佐野 勤 (現 取締役管理本部長)